

スマート兵庫戦略

令和7年3月改訂
兵 庫 県

1 改訂の背景

1-1 社会潮流

- 進む人口減少・労働力不足
- 社会全体のDXの遅れ
- 持続可能性への脅威
- 急速な技術革新（生成AI等）

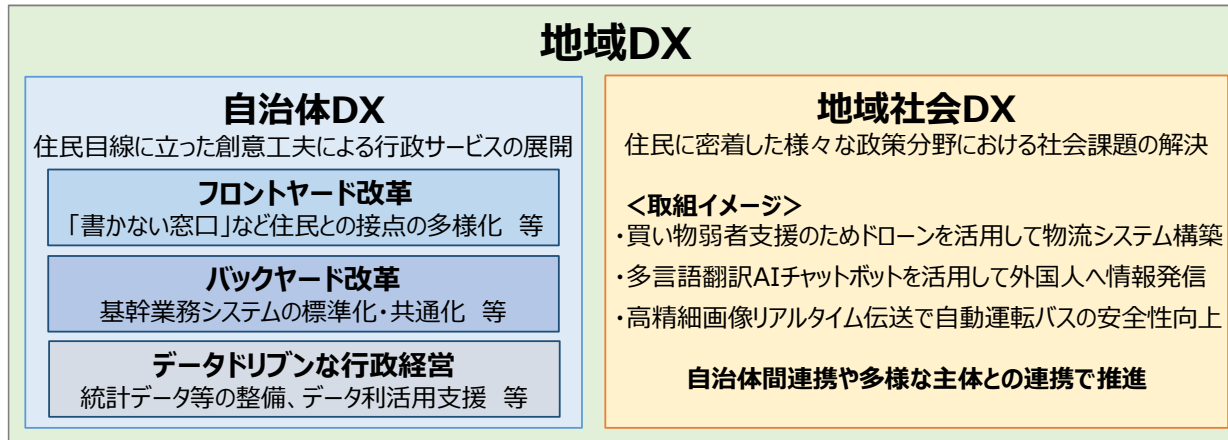
1-2 国の政策動向

■ 地方創生の切り札としての「地域DX」

- ・国は全自治体に対して地域DX推進を要請

＜国が示す地域DX推進の4つの視点＞

- 広域連携の推進（県の役割強調）
- デジタル人材の育成・確保
- 国・地方のデジタル基盤の共通化
- 「作る」から「使う」への転換



1-3 これまでの振り返り（R4～6）

4本柱	取組の評価
行政のデジタル化	・コロナ禍を境に大きく進展したが、 <u>未だ道半ば</u> 。 更なるオンライン化とシステム改善が必要 ・県民の利便性向上に向けては、 <u>市町行政のデジタル化への支援</u> を強化することが必要
暮らしのデジタル化	・ <u>県民生活の質の向上や地域経済の活性化につながる多様な取組</u> が進展。引き続き様々な主体と連携して取組を進めることが重要 ・ <u>県に期待される主な役割</u> は以下のとおり ・様々な機関の <u>連携のハブ</u> となること ・新たなチャレンジを促す <u>場づくり</u> ・先導的な取組の <u>モデルづくり</u>
産業のデジタル化	
デジタル社会を支える基盤の確立	・ <u>テレワーク環境の整備</u> を率先して推進 ・ <u>基幹システム標準化</u> に向けて市町を支援 ・人材の育成・確保、共同調達・利用の拡大など、 <u>県・市町連携による取組の拡大</u> が必要

社会潮流、国の政策動向等を踏まえ、現戦略(R4～6)の基本構成は維持しつつ、“3「主な取組」の改訂点”に基づき改訂を行い、引き続き「スマート兵庫」の実現に向けた歩みを進める。

2 改訂版 全体像

- ▶ **目的** 県全域で**デジタル実装を加速化**し、県民誰もが**デジタルの恩恵を享受**でき、自らのニーズに応じた**サービスを選択できる「スマート兵庫」**の実現
- ▶ **位置づけ**
- 県政指針「ひょうごビジョン2050」のデジタル分野の実行プログラム
 - 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」
 - 総務省「自治体DX推進計画」に基づく「DXを推進するための全体方針」
 - 「デジタル手続条例」に基づく「行政手続オンライン化推進計画」 ⇒ **「Ⅰ 行政のデジタル化」に反映**
- ▶ **推進期間** 2025～27年度（3年間）

基本姿勢

① データ利活用による変革

重要性・多様性・容量が増大する**データを効果的に生成・収集・利活用**し、新たな価値を創出

② デジタル技術の徹底活用

時間と空間の制約を超える**デジタル技術の特性を最大限に活かし**、自由度・満足度の高い暮らし・働き方を実現

③ 多様な主体との連携

企業、団体、大学、市町など**多様な主体との連携や県民の参画**により、デジタルの力で地域特性に応じた身近な課題を解決

④ 機動的で継続的な改善

環境やニーズの変化に大胆かつ柔軟に対応できるよう、**機動的で継続的な改善**を可能とし、データを活用して**施策の点検と見直しをスピーディに繰り返す**

⑤ 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

使いやすさ（UI）・使い心地の良さ（UX）の実現と、**利用者目線**に立った利活用性（アクセシビリティ）に最大限配慮

Ⅰ 行政のデジタル化

利用者視点のサービス提供と業務プロセス改革による効率化を徹底し、県民満足度を向上

Ⅱ 暮らしのデジタル化

誰もが健康で快適な暮らしを享受し、心豊かな暮らし（Well-Being）を実感できる社会を実現

Ⅲ 産業のデジタル化

産業の生産性を高め、新たな価値を創出することにより、持続可能で活力ある社会・経済を実現

Ⅳ デジタル社会を支える基盤の確立

誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できる基盤を確立

多様な主体が連携して行政、暮らし、産業をシームレスにデジタル化し、**自治体DXと地域社会DXを一体的に推進**することにより、**躍動する「スマート兵庫」を実現**

4 本柱

3 「主な取組」の改訂点

改訂のポイント

1 地域DXを先導する県行政の更なるDX推進

第一に、地域DXの旗を振る県行政自らのデジタル化を率先して進めるため、「**行政手続オンライン化推進計画**」を当戦略に取り込んで一体的に推進

2 課題の多い分野に的を絞った地域社会DXの推進

第二に、生成AIに象徴されるデジタル分野の技術革新が加速する中、県民生活の質の向上や地域経済の活性化に直結する地域社会DXを前に進めるため、**デジタル技術の社会実装による課題解決**を推進

3 地域DX推進に向けた県・市町の連携・協働の強化

第三に、活力ある地域社会を作るために必要な地域DXを推進するには、住民サービスの大宗を担う市町と、市町の機能を補完・支援する県の連携が不可欠。**県と市町の連携・協働をこれまでに以上に強化**

主な改訂点

1 行政のデジタル化

●県民の利便性向上に向けた取組を強化

- ・オンライン手続の利用率を高めるため、利用拡大策を幅広く展開
- ・庁内事務の見直し等に継続して取り組み、県民の利便性を向上

●新しい働き方の実現に向けた取組を強化

- ・新しい働き方推進リーダーとデジタルナビゲーターのもと各所属のDXを加速
- ・「ヒョウゴ生成AIラボ」、チャットボット活用等により生成AI業務利用を推進

2 暮らしのデジタル化

●次世代校務支援システムの導入など「教育DX」の取組を強化

●フェニックス防災システムの拡充など「防災DX」の取組を強化

3 産業のデジタル化

●「中小企業DX」「農林水産業DX」の取組をそれぞれ強化

4 デジタル社会を支える基盤の確立

●県・市町連携による地域DX推進の取組を明記

- ・市町DX支援パッケージの展開などにより市町支援を強化
- ・共同調達・共同利用の拡大など県・市町連携による取組を拡充

4 改訂後の「主な取組」

I 行政のデジタル化

取組方向① 利便性向上と業務効率化の両立を目指した行政手続オンライン化の推進 ※行政手続オンライン化推進計画を統合

- 主要な行政手続全てのオンライン化、電子申請共同運営システム（e-ひょうご）の機能向上等を推進
（実績）年間400件以上の手続で71.6%、全手続で57.3%（件数ベースで84.8%）のオンライン化を実現（R5）
- ユーザー意見を踏まえた継続的改善や手続ガイドの導入等による使い勝手の向上によりオンライン手続の利用率を向上
（目標）オンライン利用率（年間4,000件以上の手続）R9目標70%（R5実績44.5%）
- 業務プロセスを一層効率化するため、書面・押印・対面等の見直し、電子公印による処分通知のオンライン化等を推進

取組方向② ワークスタイルの変革による行政の効率化と質の向上

- 新しい働き方推進リーダーとデジタルナビゲーターを核に所属内DXを推進
（実績）・庁内向け情報誌「デジCanマガジン」を毎月発行
・新しい働き方の好事例を顕彰する「デジCanコンテスト」の実施（R5初開催）
- 場所にとらわれず安全に業務を行えるモバイルPC環境を全庁的に整備
- 職員コミュニティ「ヒョウゴ生成AIラボ」の運営、チャットボットへの活用等により生成AIの業務利用を推進

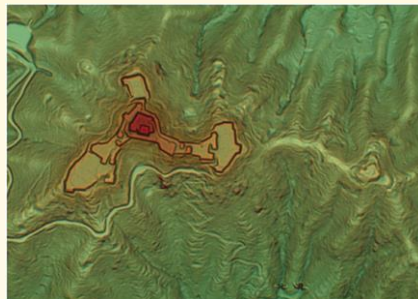


取組方向③ 社会課題の解決に向けた多様な主体との協働によるデータ利活用の推進

- 社会課題の解決に向けて公民連携によるオープンデータ等データ利活用の取組を展開

（事例）点群データの公開

本県が全国初で公開した県全域の1mメッシュ、また山間部の50cmメッシュの「点群データ」を活用した、県立考古博物館による「遺跡立体図」の作成・公開例（竹田城）



（事例）保険会社との連携

自動車保険に付帯するドライブレコーダーから集まる膨大な自動車走行データから急ブレーキ発生率の高い箇所を割り出し、県の交通事故発生箇所データと重ね合わせてGISで表示（R7.1公開）



Ⅱ 暮らしのデジタル化

取組方向① 医療・福祉DXによるライフステージに応じた健康で快適な暮らしの実現

● 県立病院DXを推進

(取組概要) ・診療機能の高度化・医療安全の向上（診察・診断・治療のシステム化・自動化等）
・働き方改革等への対応（勤怠管理システムの拡充、電子カルテとスマホ等との連携等）
・患者サービスの向上（国の医療DXへの対応、患者の利便性を向上するアプリの活用等）

(参考) 手術支援
ロボットの活用
(県立加古川医療センター)



● デジタル地域通貨に交換できる健康ポイントを活用して、健康増進等に向けた県民の行動変容を促す仕組みを構築

● テクノロジーを活用して介護現場の生産性を向上

	ICT導入事業所等の割合	介護ロボット導入施設の割合
R5(実績)	29.2%	23.5%
R8(目標)	50%以上	50%以上

● 音声認識システム導入による相談業務の効率化等により、孤独・孤立等の不安に寄り添う相談体制を整備

取組方向② 子どもの個性を伸ばす教育の推進と生涯を通じた学びの選択肢の拡大

● 次世代型校務支援システムの導入を支援し、 教育DXによる教員の負担軽減を通じて学校教育の質を向上

(取組概要) 市町ごとに異なる帳票類の統一化など事務プロセスを標準化し、次世代型校務支援システムの導入を支援
＜目標：R11年度までに全市町導入（国目標準拠）＞

取組方向③ これまでの経験と教訓を活かした安全・安心のまちづくり

● 能登半島地震の経験を活かして防災DXを推進

・災害時の報告の自動化、広域災害等への対応の観点から機能を拡充し、
フェニックス防災システムを更新

・罹災証明書の発行に必要な家屋被害認定調査及び被災者台帳のデジタル化を推進

・「災害ケースマネジメント」の基盤となる被災者データベースの構築に向けて研究を推進

・新たな低軌道衛星通信サービスの活用等により通信を多重化



(参考) 低軌道衛星通信サービスの
庁内説明会・デモ会を県災害対策セ
ンターで開催（R6.7）。写真はそ
の同センター屋上に設置したアンテナ

取組方向③ これまでの経験と教訓を活かした安全・安心のまちづくり（続き）

●「兵庫県警察安全安心アプリ『ひょうご防犯ネット+（プラス）』」を導入

（取組概要） 現行の「ひょうご防犯ネット」に以下の機能を追加

- ・ 防犯機能（防犯ブザー、現在地を通知する「ココ通知」機能）
- ・ パトロール機能（パトロール実績に応じたポイント加算等インセンティブ機能）

●地域の安全・安心を支える見守りシステムの普及を促進

（事例）見守りサービスの広域化に向けた取組（加古川市）

見守りカメラとBLEタグを組み合わせた子ども・高齢者の見守りシステムを構築し、周辺市町への普及を推進。（右図参照）



取組方向④ 国内外との双方向の交流を通じた持続可能な地域づくり

●観光DXにより誘客を促進

- （取組概要）
- ・ ドローン・VR等を活用した遠隔地にいながら楽しめる旅行体験の提供
 - ・ 観光DMP（Data Management Platform）の活用等による観光客の動態に基づく効果的なマーケティングの展開 等

●新たなモビリティを活用して人・モノの移動を高度化

- ・ 県内の多様なフィールドを活かして空飛ぶクルマの社会実装を推進。
実証事業を支援するとともに、尼崎フェニックス事業用地に整備した暫定ポートを技術開発や社会実装の拠点として活用
- ・ 多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けた取組を推進

（事例）豊岡市における配送DXの取組

豊岡市は県・6市町共同で採択を受けた総務省「地域DX推進体制構築支援」事業とひょうごTECHイノベーションプロジェクト（いずれもR6）を活用し、専門人材の伴走支援のもと、日本郵便㈱、同市但東地域の住民・自治体等と連携し、ドローンを組み込んだ住民参加型の配送DXモデルの構築に取り組んでいる。



Ⅲ 産業のデジタル化

取組方向① 最先端の科学技術を活かす新産業・スタートアップの育成

- スーパーコンピュータ「富岳」、大型放射光施設SPring-8等の県内に立地する科学技術基盤の産業利用を促進

(事例) SPring-8×「富岳」による新型タイヤの開発

神戸市に本社を置くタイヤメーカーが分子レベルのゴム素材の研究にSPring-8を、ゴム材料のシミュレーションに「富岳」をそれぞれ活用して路面の状況に応じてゴムの性質自体が変化する革新的なゴムを開発。2024年秋にこのゴムを使ったオールシーズンタイヤの販売を開始

- 県内中小企業等と、革新的な技術を持つ県内外のスタートアップ等のオープンイノベーションを推進

(事例) 共創コミュニティから生まれた新サービス

神戸市に本店を置く文房具専門店と兵庫県立大学発スタートアップの協業でAIを用いたインテリア絵画制作サービス開始 (R6.11)



取組方向② 兵庫五国の特性に合わせた農林水産業のスマート化の推進

- 「御食国ひょうご」の実現に向けて農畜水産業のDXを推進

- ・無人トラクター等の自動化機械や圃場管理ソフト等の導入により経営の高度化・多角化に取り組む農業法人を支援
- ・ゲノム情報を解析・活用した但馬牛の改良により経済的能力の向上等を推進し、但馬牛・神戸ビーフのブランド力を強化
- ・AIを活用した漁場環境情報等の収集、加工・流通段階におけるICTを活用した自動化などスマート水産業を推進

(事例) 海苔検査業務の自動化

姫路市に本社を置く貨幣処理機メーカーが県漁業協同組合連合会の依頼で、現在検査員が目視で行っている海苔の等級付けを高度な画像識別技術を用いて自動化する海苔色調検査機を開発

- 森林に関する情報を一元管理する森林クラウドシステムの構築等により持続可能な森林経営を実現

取組方向③ 地域に根付く産業のデジタル化とその担い手の育成

- 中小企業におけるAI・IoT・ロボットの導入等による生産性向上を「ものづくり支援センター」にて伴走支援
- DXアドバイザーの指導・サポートのもと、中小企業のDXを促進
- 柔軟な働き方を志向する多様な人材と中小企業をつなぐマッチングシステムを構築・運用



IV デジタル社会を支える基盤の確立

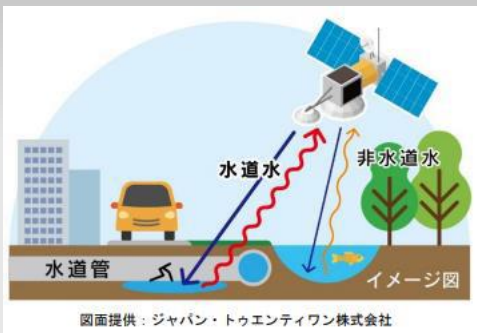
取組方向① 県・市町連携による地域DXの推進とその担い手の育成

- 市町DX支援パッケージを展開（市町の相談に対応するDX推進リエゾンの設置、国交付金等の獲得支援、DX関連研修の充実等）
- DXサービス・システムの複数市町による共同調達・共同利用に向けた支援を強化
- 県DX人材育成・確保方針（R6.7策定）のもと、県行政のDX対応力を底上げする人材育成策を展開

取組方向② 誰もが安全・安心につながるネットワーク環境の構築

- 研修等を通じた職員のセキュリティ意識の向上も含めた情報セキュリティ対策を推進
- 捜査支援ツールの開発、専門的な分析等により、深刻化するサイバー犯罪への対処能力を向上
- デジタルデバイドの解消に向け、市町・社会福祉協議会等との連携により地域での教え合いを促進

(事例)



衛星画像を活用した漏水調査
衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し、水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を実現（R6:24市町等が参画）

(実績)

デジタル田園都市国家構想交付金「デジタル実装タイプ」採択事業数	
R4	21
R5	42
R6	89

計152件
（兵庫県分3件を含む。）

【参考】戦略の評価

- 戦略の推進状況を見える化する「ダッシュボード」を県HPで公開
 - ①**県勢ダッシュボード**（R7.2時点10項目）
…県民生活の質の向上等を考察する上で重要な指標の推移
 - ②**行政DXダッシュボード**（R7.2時点5項目）
…「行政のデジタル化」の推進状況
- 4つの柱の取組については「兵庫のゆたかさ指標」や「兵庫県地域創生戦略」等の指標も参考にしながら進捗状況を総合的に評価
- 社会変化、技術革新、国の動き等に応じて柔軟に内容の見直しを実施

